

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第85期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 徹
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 (710) 1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 (710) 1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	95,267	94,911	196,212
経常利益 (百万円)	19,393	11,566	32,448
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	12,506	8,943	12,831
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	37,086	6,557	30,391
純資産額 (百万円)	334,011	303,635	319,622
総資産額 (百万円)	367,298	334,028	354,989
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.02	71.54	101.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	98.00	71.53	100.98
自己資本比率 (%)	90.9	90.9	90.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,127	11,622	40,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,863	904	15,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,308	9,612	16,183
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	122,123	123,997	130,567

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

（日本）

当中間連結会計期間において、株式取得により、オービー工業株式会社（現：マブチモーターオービーギアシテム株式会社）を連結子会社にしております。

（アジア）

当中間連結会計期間において、株式取得により、奥美工業（香港）有限公司（現：万宝至奥美齒輪系統（香港）有限公司）、奥美工業塑料（深圳）有限公司（現：万宝至奥美齒輪系統（深圳）有限公司）、奥美工業（深圳）有限公司、奥美工業（青島）有限公司（現：万宝至奥美齒輪系統（青島）有限公司）、オービー工業フィリピンインク（現：マブチオービーフィリピンインク）及びオービー工業ベトナムリミテッド（現：マブチオービーベトナムリミテッド）を連結子会社にしております。

また、当中間連結会計期間において、マブチモーター インディア プライベートリミテッドを新たに設立し、連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における世界経済は、各国におけるインフレ圧力の緩和が進んだものの、物価の高止まりに伴う消費低迷の影響が一部で見られ、低成長に留まりました。

米国経済は、底堅い雇用及び所得環境を背景に個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかに回復しました。欧州経済は、インフレ圧力の緩和による個人消費の持ち直しが見られたものの、製造業の低迷やエネルギー価格の高止まりの影響等により、経済活動の回復ペースは緩慢なものに留まりました。中国経済は輸出が堅調であったものの、不動産不況の長期化に伴う内需低迷の影響等により成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、インフレの影響はあったものの、所得環境の改善による個人消費の回復やインパウンド需要の継続的な伸長等により緩やかに回復しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、一部の地域において販売の低迷が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレ圧力の緩和に伴い個人消費の回復が見られ、全体として堅調に推移しました。

このような景況下、当社のモーター販売数量は前年同期比0.1%の増加となりました。これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は949億1千1百万円（前年同期比0.4%減）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは112億7千6百万円（前年同期比19.6%増）、「アジア」セグメントは437億7百万円（前年同期比1.4%減）、「アメリカ」セグメントは171億7千5百万円（前年同期比7.9%減）、「ヨーロッパ」セグメントは227億5千1百万円（前年同期比0.5%減）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善やコストダウン等の増益要因により、121億1千5百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは50億6千5百万円の利益（前年同期比8.6%減）、「アジア」セグメントは65億4千8百万円の利益（前年同期比6.3%減）、「アメリカ」セグメントは4億1千9百万円の利益（前年同期は3億5百万円の損失）、「ヨーロッパ」セグメントは2億5千万円の損失（前年同期は9億8千1百万円の損失）、セグメント間取引消去による調整額は3億3千1百万円（前年同期は20億8千2百万円）であります。

経常利益は、為替差損益が悪化したこと等により115億6千6百万円（前年同期比40.4%減）となりました。税金等調整前中間純利益は119億3千6百万円（前年同期比37.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は89億4千3百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は734億2千1百万円（前年同期比1.5%減）と減少しました。小型電装用途は、ミラー及びドアロック用が堅調な自動車生産を背景に増加し、グリルシャッター及びフラッシュ・ドア・ハンドル用といった新しい用途も拡大しました。中型電装用途は、パーキングブレーキ用が搭載車種の拡大、またバルブ用が日系顧客向けの販売を中心に堅調に推移した一方で、パワーウィンドウ用が台湾マブチでの旧世代製品の生産及び販売終了に加え、採用車種の販売低迷により減少、パワーシート用は日系顧客向けが増加したものの、欧米系顧客が市場シェアを低下させたことに伴い当社の販売が減少し、円高の影響も加わり全体として減少しました。

ライフ・インダストリー機器市場

売上高は214億6千5百万円（前年同期比3.5%増）と増加しました。家電・工具・住設及び理美容用は採算性重視の方針に基づく受注絞り込みにより微減となった一方で、健康・医療用が堅調に推移し、全体として増加しました。

ロ．財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して209億6千1百万円減少し、3,340億2千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の減少91億6千2百万円、有形固定資産の減少62億2千5百万円、棚卸資産の減少54億3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して49億7千3百万円減少し、303億9千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の減少32億1千8百万円、その他の流動負債の減少23億5千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して159億8千7百万円減少し、3,036億3千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定の減少158億3千6百万円等であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の90.0%から当中間連結会計期間末は90.9%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から65億7千万円減少し、1,239億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは116億2千2百万円の収入(前年同期に対し25億5百万円減少)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上(119億3千6百万円)、法人税等の支払額(76億2百万円)、減価償却費(65億5千6百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億4百万円の支出(前年同期に対し69億5千9百万円の支出減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(36億5千5百万円)、定期預金の払戻による収入(29億5千9百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは96億1千2百万円の支出(前年同期に対し13億3百万円の支出増加)となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出(48億9百万円)、自己株式の取得による支出(47億8千3百万円)等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37億2千2百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,324,924	130,324,924	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	130,324,924	130,324,924		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		130,324,924		20,704		20,419

(5)【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	15,614	12.55
馬淵 隆一	千葉県松戸市	10,001	8.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,737	7.83
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	6,165	4.96
有限会社プルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6番12号	4,137	3.33
馬淵 喬	千葉県松戸市	4,021	3.23
馬淵 保	千葉県松戸市	4,000	3.22
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町80	3,492	2.81
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,313	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,021	1.63
計		61,504	49.44

- (注) 1. 上記のほか、自己株式5,927,126株(マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式247,600株、253,477株及び224,050株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式253,477株及び224,050株は含まれておりません。
4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
5. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は変更報告書に以下のとおり記載されておりますが、2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

2025年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	220	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	7,595	5.83
計		7,816	6.00

2025年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	589	0.45
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	57	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	5,747	4.41
計		6,394	4.91

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,927,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,328,900	1,243,289	同上
単元未満株式	普通株式 68,924	-	同上
発行済株式総数	130,324,924	-	-
総株主の議決権	-	1,243,289	-

(注) マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」)247,600株(議決権の数2,476個)、役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」)253,477株(議決権の数2,534個)、及び株式付与ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」)224,050株(議決権の数2,240個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めております。
また、当社所有の自己株式26株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	5,927,100	-	5,927,100	4.55
計	-	5,927,100	-	5,927,100	4.55

(注) マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」)247,600株、役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」)253,477株、及び株式付与ESOP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」)224,050株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,944	125,781
受取手形及び売掛金	37,335	36,338
商品及び製品	37,503	32,463
仕掛品	1,539	2,002
原材料及び貯蔵品	20,763	19,936
その他	6,471	7,205
貸倒引当金	79	79
流動資産合計	238,478	223,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,503	65,931
減価償却累計額	41,448	41,072
建物及び構築物(純額)	26,055	24,859
機械装置及び運搬具	122,675	115,992
減価償却累計額	79,239	76,478
機械装置及び運搬具(純額)	43,435	39,514
工具、器具及び備品	29,628	28,133
減価償却累計額	25,224	24,125
工具、器具及び備品(純額)	4,404	4,007
土地	7,107	7,278
建設仮勘定	14,513	13,629
有形固定資産合計	95,515	89,289
無形固定資産		
のれん	3,808	3,733
その他	2,084	1,851
無形固定資産合計	5,892	5,584
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	12,908
繰延税金資産	642	688
退職給付に係る資産	78	96
その他	1,998	1,856
貸倒引当金	31	42
投資その他の資産合計	15,103	15,506
固定資産合計	116,511	110,380
資産合計	354,989	334,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,692	8,239
短期借入金	-	617
未払法人税等	6,498	3,279
賞与引当金	227	277
役員賞与引当金	177	114
その他	14,228	11,871
流動負債合計	28,823	24,400
固定負債		
長期借入金	1,517	1,151
株式等給付引当金	240	297
退職給付に係る負債	935	989
資産除去債務	21	21
繰延税金負債	4,446	3,437
その他	381	95
固定負債合計	6,543	5,992
負債合計	35,366	30,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	227,314	231,444
自己株式	10,111	14,713
株主資本合計	258,327	257,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	4,589
為替換算調整勘定	56,224	40,388
退職給付に係る調整累計額	765	753
その他の包括利益累計額合計	61,232	45,730
新株予約権	62	48
純資産合計	319,622	303,635
負債純資産合計	354,989	334,028

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	95,267	94,911
売上原価	70,897	66,555
売上総利益	24,369	28,355
販売費及び一般管理費	15,205	16,240
営業利益	9,163	12,115
営業外収益		
受取利息	1,377	1,214
受取配当金	172	252
為替差益	7,600	-
スクラップ材料売却収入	1,193	971
その他	294	377
営業外収益合計	10,637	2,816
営業外費用		
株式関係費	133	128
為替差損	-	2,905
減価償却費	73	77
その他	201	254
営業外費用合計	408	3,365
経常利益	19,393	11,566
特別利益		
固定資産処分益	2	43
負ののれん発生益	-	748
特別利益合計	2	791
特別損失		
固定資産処分損	27	136
臨時退職金	14	284
減損損失	163	-
特別損失合計	206	421
税金等調整前中間純利益	19,189	11,936
法人税等	6,683	2,992
中間純利益	12,506	8,943
親会社株主に帰属する中間純利益	12,506	8,943

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	12,506	8,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,493	347
為替換算調整勘定	23,052	15,836
退職給付に係る調整額	34	12
その他の包括利益合計	24,580	15,501
中間包括利益	37,086	6,557
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,086	6,557
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,189	11,936
減価償却費	6,992	6,556
減損損失	163	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	90
受取利息及び受取配当金	1,549	1,467
為替差損益(は益)	5,617	1,746
有形固定資産処分損益(は益)	25	93
負ののれん発生益	-	748
臨時退職金	14	284
売上債権の増減額(は増加)	229	858
棚卸資産の増減額(は増加)	595	2,878
仕入債務の増減額(は減少)	2,141	1,401
その他	1,192	3,139
小計	16,316	17,688
利息及び配当金の受取額	1,561	1,536
法人税等の支払額	3,750	7,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,127	11,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35	594
定期預金の払戻による収入	651	2,959
固定資産の取得による支出	7,042	3,655
固定資産の売却による収入	28	108
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	363
子会社株式の条件付取得対価の支払額	1,253	-
その他	210	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,863	904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	118	130
配当金の支払額	5,353	4,809
自己株式の取得による支出	3,000	4,783
自己株式の売却による収入	163	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,308	9,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,866	7,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,821	6,570
現金及び現金同等物の期首残高	112,301	130,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	122,123	123,997

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社はオービー工業株式会社(現：マブチオービーギアシステム株式会社)の株式を取得したことにより、同社並びにその子会社である奥美工業(香港)有限公司(現：万宝至奥美歯輪系統(香港)有限公司)、奥美工業塑料(深圳)有限公司(現：万宝至奥美歯輪系統(深圳)有限公司)、奥美工業(深圳)有限公司、奥美工業(青島)有限公司(現：万宝至奥美歯輪系統(青島)有限公司)、オービー工業フィリピンインク(現：マブチオービーフィリピンインク)及びオービー工業ベトナムリミテッド(現：マブチオービーベトナムリミテッド)を連結の範囲に含めております。

なお、上記のほか、当中間連結会計期間において、マブチモーター インディア プライベートリミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
長期借入金	517百万円	398百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	10,123百万円	10,639百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	5,928百万円	6,255百万円
退職給付費用	282	233
研究費	868	1,005
減価償却費	1,068	1,109
貸倒引当金繰入額	13	10

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	126,257百万円	125,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,133	1,783
現金及び現金同等物	122,123	123,997

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,355	83	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金39百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月14日 取締役会	普通株式	4,861	38	2024年6月30日	2024年9月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当中間連結会計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

1,135,600株

株式の取得価額の総額

2,999百万円

取得期間

2024年2月16日から2024年5月9日まで

取得方法

投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

消却する株式の種類

当社普通株式

消却した株式の数

1,135,600株

消却した株式の総額

2,579百万円

消却実施日

2024年6月28日

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金29百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月14日 取締役会	普通株式	4,851	39	2025年6月30日	2025年9月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,198,400株（取得価額4,782百万円）を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の自己株式は14,713百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	8,571	30,575	17,656	17,725	74,529	-	74,529
ライフ・インダスト リー機器市場	853	13,734	993	5,149	20,730	-	20,730
その他	5	0	-	2	7	-	7
顧客との契約から生 じる収益	9,429	44,310	18,649	22,877	95,267	-	95,267
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,429	44,310	18,649	22,877	95,267	-	95,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,823	46,993	2,468	60	102,344	102,344	-
計	62,252	91,303	21,118	22,937	197,612	102,344	95,267
セグメント利益又は損失 ()	5,545	6,989	305	981	11,246	2,082	9,163

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヨーロッパ」セグメントにおいて、2021年7月に行われたエレクトロマグエスエー(現:マブチモーターエレクトロマグエスエー)の株式取得における条件付対価の支払いにより、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において988百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	10,127	29,886	16,357	17,050	73,421	-	73,421
ライフ・インダスト リー機器市場	1,127	13,820	815	5,700	21,465	-	21,465
その他	21	0	2	0	24	-	24
顧客との契約から生 じる収益	11,276	43,707	17,175	22,751	94,911	-	94,911
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,276	43,707	17,175	22,751	94,911	-	94,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,160	42,716	1,192	159	91,228	91,228	-
計	58,437	86,424	18,367	22,910	186,140	91,228	94,911
セグメント利益又は損失 ()	5,065	6,548	419	250	11,783	331	12,115

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、オービー工業株式会社（現：マブチオービーギアシステム株式会社）の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて342百万円及び405百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オービー工業株式会社(以下、オービー工業)
事業の内容 工業用プラスチック製品の製造販売、金型、治工具の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き」のソリューション提供を事業活動の目的とした事業コンセプトであり、近年増加するお客様からのユニット提供のご要望にも、回転に留まらない多様な「動き」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、ユニット等のビジネス領域拡大においてはM&Aや外部提携を積極的に活用していく方針としております。

オービー工業及びその関係会社で構成されるオービー工業グループは、創業から70年に亘り培ってきた金型技術及び成形技術を有し、お客様の様々な要求に対して、豊富な実績をもとに最適なギアの提供が可能な高精度樹脂ギアメーカーです。また、日本だけでなく、中国、ベトナム及びフィリピンに生産拠点を有し、グローバルで量産までのワンストップ対応が可能な体制を整えております。

モーターが生み出す回転運動の多軸伝達・変速が可能なギア製品は、モーターと一体でユニットとして最適な設計を行うことにより、お客様への提供価値が向上していくと考えております。オービー工業の有する、精密成形の高い対応能力、グローバルでのワンストップ対応体制を獲得することにより、当社グループ一体となってお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチオービーギアシステム株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	666百万円
取得原価		666百万円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

748百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上してまいります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	98.02円	71.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	12,506	8,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,506	8,943
普通株式の期中平均株式数(株)	127,581,661	125,008,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	98.00円	71.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	28,069	25,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間404,010株、当中間連結会計期間278,108株)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間297,452株、当中間連結会計期間254,385株)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間226,765株、当中間連結会計期間225,281株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月1日に、沖マイクロ技研株式会社の小型モーター事業（海外子会社等一部を除く）の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 沖マイクロ技研株式会社（以下、OKI マイクロ技研）

事業の内容 情報機器、アミューズメント機器、ガス機器等向けの小型モーターの開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2030年を最終年とする「経営計画2030」を遂行しており、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き」のソリューション提供を事業活動の目的とした事業コンセプトであり、「動き」を生み出すコアとなるモーターの種類を充実させ、さらには制御やユニット対応等を含むソリューションとして、回転に留まらない多様な「動き」を提供することで、事業拡大と付加価値向上の実現を目指しております。

本事業取得は、e-MOTOの事業コンセプトに基づきモーターの種類を拡充し、ソリューション対応力を強化することを目的としております。OKIマイクロ技研は、コア技術であるステッピングモーターをはじめ、ギアドモーター、ロータリーソレノイド等の各種モーター・アクチュエーター製品を開発、製造、販売する専門会社です。近年は従来製品に加えて、新たな製品として小型、軽量、高トルク、低消費電力を実現する独自技術に基づくブラシレスモーター製品及び周辺ユニットの開発に取り組んでおり、今後の事業の柱となる製品として期待されています。福島県に拠点を有し、半世紀にわたり培ってきた技術、ノウハウをベースにお客様の課題解決に貢献するソリューションを提案し、国内外の大手のお客様と安定した取引関係を構築しております。

OKIマイクロ技研の有するステッピングモーターを中心とする技術及び製品ラインナップを、当社の技術、販売チャネル及び顧客基盤と組み合わせることによりシナジーを生み出し、製品開発と市場開拓の推進による新規事業の創出と既存事業の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチモーターマイクロテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	1,188百万円
取得原価		1,188百万円

(自己株式の取得枠設定及び自己株式の消却)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、2025年2月14日開催の取締役会決議により設定した自己株式取得枠とは別に、新たに自己株式取得枠を設定するものです。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元及び資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
12,000,000株(上限)(注1)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.7%)
- (3) 株式の取得価額の総額
190億円(上限)
- (4) 取得期間
2025年10月1日から2026年9月30日まで(注2)
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日
未定

(注1) 当社は2025年12月31日(実質的には2025年12月30日)を基準日として1株につき2株の株式分割を行います。株式分割の効力発生日である2026年1月1日の後、2.(2)取得しうる株式の総数は24,000,000株が上限となります。

(注2) 取得開始時期は、2025年2月14日開催の取締役会決議により設定した自己株式取得枠の取得完了後となります。

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は2025年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年12月31日(実質的には2025年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	130,324,924株
今回の分割により増加する株式数	130,324,924株
株式分割後の発行済株式総数	260,649,848株
株式分割後の発行可能株式総数	800,000,000株

3. 日程

基準日公告日 2025年12月15日
 基準日 2025年12月31日
 効力発生日 2026年1月1日

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 8億株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更取締役会決議日 2025年8月14日
 定款変更効力発生日 2026年1月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	49.01円	35.77円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	49.00円	35.77円

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価格の調整

当社は、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に2を乗じた株数といたします。

2【その他】

第85期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当について、2025年8月14日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額..... | 4,851百万円 |
| (2) 1株当たりの金額..... | 39円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... | 2025年9月16日 |

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武藤 太一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内

容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。